

※このページが表紙です。

(様式2)と添付資料等は、各2部のご提出をお願いします。

(様式2)

※提出者等において、本書類に発番を必要とする場合は記入する。

第 号

※提出日を記入する。

年 月 日

京都府教育委員会教育長 様

住 所

氏名等

※本土木工事等の主体者（施主）の住所・氏名を記入

※法人・団体等は、その所在地・名称・代表者名

※「建築確認申請」等、本町の建築関係部局に本土木工事に関し所定の書類を提出している場合は同一人とする。

## 埋蔵文化財発掘の〔届出・通知〕について

周知の埋蔵文化財包蔵地において土木工事のための発掘を実施したいので、文化財保護法（昭和25年法律第214号）〔第93条第1項・第94条第1項〕の規定により、別記1の事項について、関係書類を添付し、別記2のとおり〔届出・通知〕します。

国、公社公団等はここに○を囲んでください。

個人等民間はこちらを○で囲んでください。

別記2

93条第1項・94条第1項（○で囲むこと）

京都府処理欄	教 文 第 号 の		年 日 口	
1 所在地	京都府	※土木工事を実施する所在地を正確に記入する。		
2 面積	工事(建築)計画面積	m <sup>2</sup>		
3 土地所有者	氏名等	※土地所有者と届出者が異なる場合は、別途承諾書等を添付してください。様式は問いません。		
4 遺跡の種類	散布地 集落跡 貝塚	※遺跡の種類等、不明の場合は提出時に窓口でお問合せください。		
遺跡の名称		員数		
遺跡の現状	宅地 水田 畑地	※所在地の地目を○で囲む。		原野 その他 ( )
遺跡の時代	旧石器 縄文 弥生 古墳 奈良 平安 中世 近世 その他 ( )			
5 工事の目的	道路 鉄道 空港 河川 港湾 ダム 学校建築 集合住宅			
	個人住宅 宅地造成 ガス・熱 土砂採取 その他農業関係(農道等を含む) その他開発	※土木工事の内容を○で囲む。該当しない場合は、その他の( )欄に該当内容を記入する。		
工事の概要	※土木工事の内容を記入する。(例① ○○構造、○階建 例② 造成:切土Om、地盤改良の内容など)			
6 工事主体者	氏名:	※届出者と同じ氏名・住所を記入する。		
	住所:			
7 施工担当者	氏名:	※工事を実施する建築会社の氏名・住所を記入する。建築会社等が未定の場合は、設計者の氏名・住所を記入する。地方公共団体等は、当該土木工事の担当課及び担当者の名称・氏名・住所を記入する。		
	住所:			
8 着手時期	※土木工事を実施しようとする期間を記入する。未定の場合は、「未定」(予定でも可、初旬・中旬・下旬でも可)			
10 参考事項				
指導事項	発掘調査	工事立会	慎重工事	その他 ( )
起 案	決 裁	発 送	引 継	

[注意事項] ①太線内は届出者が記入。 ②遺跡の種類・現状・時代及び工事の目的欄は、当該項目を○囲み、該当項目のない場合は( )内に記入。